



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月24日

上場会社名 小松ウォール工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7949

URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 加納 裕

問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員管理本部長

（氏名） 熊田 雅巳（TEL）0761-21-3131

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	14,685	12.2	584	32.0	635	41.2	395	46.6
29年3月期第2四半期	13,088	2.0	442	△45.7	450	△43.7	269	△55.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第2四半期	42	88	—	—
29年3月期第2四半期	29	25	—	—

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	35,195	85.1	29,950	85.1	—	—
29年3月期	35,302	84.4	29,782	84.4	—	—

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 29,950百万円 29年3月期 29,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末		第2四半期末		合計
	円	銭	円	銭	
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
30年3月期	—	30.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	35.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	9.9	2,900	40.8	3,000	39.2	2,000	13.4	217.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	10,903,240株	29年3月期	10,903,240株
30年3月期2Q	1,681,439株	29年3月期	1,686,481株
30年3月期2Q	9,218,965株	29年3月期2Q	9,216,359株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(30年3月期2Q 244,400株、29年3月期2Q 250,000株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」の記載事項をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や政治情勢の不透明感の高まりなどにより景気が下振れるリスクは残るものの、企業業績の拡大による設備投資や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況にあって当社は、ものづくりの原点である品質第一を最重要テーマに掲げ、生産体制の整備を進めてまいりました。また、営業案件1件当たりの製品カバー率を高めることにより、受注高の伸張に注力してまいりました。

当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、官公庁向けでは学校・体育施設が好調に推移しており、民間向けでは福祉・厚生施設を中心に好調に推移しております。品目別では、固定間仕切やトイレブース、移動間仕切が好調に推移しております。

売上高全体としては、第2四半期累計期間において過去最高となる146億85百万円となり、前年同四半期と比較して12.2%の増加となりました。受注残高におきましても、前年同四半期比10.9%の増加となっております。

利益面につきましては、原材料の価格上昇などにより売上総利益率は34.0%（前年同四半期比2.2ポイント減少）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加を抑制したことにより、営業利益5億84百万円（前年同四半期比32.0%増）、経常利益6億35百万円（前年同四半期比41.2%増）、四半期純利益3億95百万円（前年同四半期比46.6%増）となりました。

当第2四半期累計期間の品目別売上高、受注高及び受注残高は次のとおりです。

品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)						
品目	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)
可動間仕切	4,941	107.8	5,308	109.1	2,337	105.6
固定間仕切	3,775	115.1	4,177	94.2	4,630	97.9
トイレブース	2,762	116.4	3,579	110.9	3,003	107.0
移動間仕切	2,204	110.1	3,426	130.8	4,016	146.5
ロー間仕切	281	90.5	276	91.8	73	124.6
その他	719	133.5	882	106.7	426	83.5
合計	14,685	112.2	17,650	108.5	14,488	110.9

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間の末日における財政状態は、総資産は351億95百万円となり、前事業年度末と比較して1億6百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は202億46百万円となり、前事業年度末と比較して7億3百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金23億56百万円の増加と、受取手形及び売掛金18億27百万円の減少によるものであります。固定資産は149億48百万円となり、前事業年度末と比較して8億10百万円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産4億39百万円、有形固定資産3億75百万円の減少によるものであります。

負債の部では、流動負債は39億78百万円となり、前事業年度末と比較して3億49百万円の減少となりました。これは主に、買掛金2億94百万円の減少によるものであります。固定負債は12億66百万円となり、前事業年度末と比較して74百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産の総額は299億50百万円となり、前事業年度末と比較して1億67百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は85.1%となりました。

当第2四半期累計期間の末日における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、79億18百万円(前年同四半期累計期間末は64億68百万円)となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、22億48百万円(前年同四半期は30億33百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純利益6億35百万円の計上、売上債権の減少額17億27百万円、減価償却費5億60百万円による増加と、仕入債務の減少額2億94百万円、法人税等の支払額2億11百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、4億93百万円(前年同四半期は15億8百万円の減少)となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入5億41百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、2億84百万円(前年同四半期は2億76百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の業績予想につきましては、平成29年4月20日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,161	9,518
受取手形及び売掛金	9,694	7,866
電子記録債権	1,621	1,722
たな卸資産	534	648
その他	534	495
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	19,543	20,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,857	9,872
機械装置及び運搬具	6,515	6,534
土地	4,663	4,663
その他	927	986
減価償却累計額	△8,846	△9,314
有形固定資産合計	13,118	12,742
無形固定資産	467	472
投資その他の資産		
その他	2,185	1,744
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	2,173	1,734
固定資産合計	15,758	14,948
資産合計	35,302	35,195
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,703	1,408
未払法人税等	282	354
賞与引当金	949	1,054
その他	1,393	1,161
流動負債合計	4,328	3,978
固定負債		
退職給付引当金	1,016	1,073
役員退職慰労引当金	109	86
役員株式給付引当金	26	49
その他	38	56
固定負債合計	1,191	1,266
負債合計	5,519	5,244

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,035	3,035
利益剰余金	26,245	26,357
自己株式	△2,696	△2,688
株主資本合計	29,684	29,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	146
評価・換算差額等合計	97	146
純資産合計	29,782	29,950
負債純資産合計	35,302	35,195

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	13,088	14,685
売上原価	8,356	9,689
売上総利益	4,732	4,996
販売費及び一般管理費	4,289	4,412
営業利益	442	584
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	5
受取保険金	—	40
受取家賃	11	12
その他	4	3
営業外収益合計	22	62
営業外費用		
売上割引	14	10
その他	0	—
営業外費用合計	14	10
経常利益	450	635
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
特別損失合計	3	0
税引前四半期純利益	446	635
法人税、住民税及び事業税	149	298
法人税等調整額	27	△58
法人税等合計	177	240
四半期純利益	269	395

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	446	635
減価償却費	556	560
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
受取利息及び受取配当金	△5	△5
売上債権の増減額(△は増加)	2,812	1,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56	△113
仕入債務の増減額(△は減少)	△436	△294
退職給付引当金の増減額(△は減少)	58	56
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44	△22
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	12	22
その他	△22	△113
小計	3,317	2,453
利息及び配当金の受取額	5	5
法人税等の支払額	△289	△211
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,033	2,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,700	△1,600
定期預金の払戻による収入	1,600	1,700
有形固定資産の取得による支出	△1,324	△97
有形固定資産の売却による収入	28	—
無形固定資産の取得による支出	△128	△63
保険積立金の払戻による収入	—	541
その他	16	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,508	493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△402	△0
自己株式の売却による収入	402	—
配当金の支払額	△276	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276	△284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,247	2,456
現金及び現金同等物の期首残高	5,220	5,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,468	7,918

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。